

第 116 回 地区内中小企業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 29 年 10 月～ 12 月実施)

(平成 30 年 1 月～ 3 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ース

1. 人 口・世 帯 数 動 向 (平成 29 年 12 月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,138	-129	-56	2,547	-34	-35
日 高 町	12,205	-207	0	6,260	-49	24
新 冠 町	5,570	-126	-70	2,726	-18	-23
新 ひ だ か 町	23,005	-420	-47	11,741	-95	70
浦 河 町	12,617	-188	-63	6,766	-1	35
様 似 町	4,420	-115	-73	2,224	-14	-12
え り も 町	4,853	-79	11	2,153	-14	13
広 尾 町	7,030	-148	-2	3,417	-38	26
大 樹 町	5,650	-85	-24	2,696	20	28
日高・十勝地区合計	80,488	-1,497	-324	40,530	-243	126
札 幌 市	1,963,626	4,854	5,941	944,184	10,736	8,169
江 別 市	118,999	-183	215	56,564	503	572
石 狩 市	58,502	-688	-329	27,405	225	-1
北 広 島 市	58,828	-305	-136	27,298	203	137
恵 庭 市	69,521	294	324	32,818	514	402
千 歳 市	96,807	423	1,046	48,602	708	822
石狩地区合計	2,366,283	4,395	7,061	1,136,871	12,889	10,101
苫 小 牧 市	172,373	-762	-228	87,716	382	297
厚 真 町	4,661	-13	2	2,157	14	43
む か わ 町	8,378	-186	-94	4,287	-31	-19
胆振地区合計	185,412	-961	-320	94,160	365	321
営業区域合計	2,632,183	1,937	6,417	1,271,561	13,011	10,548

(資料出所：各市町村)

* 日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企 業 倒 産 状 況 (平成 29 年 10～12 月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	1	2	-3	-45
(内・新冠町～えりも町)	0	0	-2	-24
業 種 お よ び 件 数				
地 区 お よ び 件 数				
北 海 道	65	3,854	2	3,153
全 国	2,106	63,913	20	-24,324

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況 平成 29 年 10 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	1,067	93,104	5.64	3.74	-3.18	0.42
月間有効求職者数	621	80,338	-1.43	-2.46	2.14	-0.02
月間有効求人倍率	1.72	1.16	0.12	0.07	-0.09	0.01

平成 29 年 11 月

月間有効求人数	1,040	90,920	-0.95	3.81	-2.53	-2.35
月間有効求職者数	649	77,202	3.02	-3.08	4.51	-3.90
月間有効求人倍率	1.60	1.18	-0.07	0.08	-0.12	0.02

平成 29 年 12 月

月間有効求人数	1,050	86,028	-0.66	5.46	0.96	-5.38
月間有効求職者数	660	72,612	5.77	-2.72	1.69	-5.95
月間有効求人倍率	1.59	1.18	-1.10	0.09	-0.01	0.00

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 29 年 12 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
136,260	3.21	1.65	51,900	-2.00	2.45

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 29 年 10 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	336	29.73	83.61
交 換 金 額 (百万円)	329	47.53	95.83
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

平成 29 年 11 月

交 換 枚 数 (枚)	260	-2.99	-22.62
交 換 金 額 (百万円)	315	-1.87	-4.26
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

平成 29 年 12 月

交 換 枚 数 (枚)	221	4.25	-15.00
交 換 金 額 (百万円)	289	-19.50	-8.25
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建 築 確 認 申 請

単位：件数

		件 数	前 年 同 期 比	前 四 半 期 比
当 金 庫 管 内 (新ひだか町～広尾町)	29/10～29/12 月中の申請	19	1	-15
	29/4～29/12 月迄の累計	93	3	

(資料出所：各町村)

塾

7. 気 象 情 報 掲 載

平成 29 年 10 月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日 照 時 間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	11.2	131.0	164.6	-0.8	131.9	94.1
広 尾	10.2	240.0	167.8	-0.7	140.0	100.2

平成 29 年 11 月中

浦 河	5.5	67.5	104.9	-0.4	83.6	85.9
広 尾	5.3	117.0	135.9	0.4	85.7	91.6

平成 29 年 12 月中

浦 河	-0.6	56.5	92.0	-0.8	111.9	80.6
広 尾	-1.7	93.0	157.3	-0.4	63.4	186.4

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、平成29年10～12月期(今期)の業況判断D. I. はプラス1.2と、前期に比べ4.5ポイントの改善となり、平成3年10～12期以来26年ぶりにプラス水準に転じた。

収益面では、前年同期比売上額判断D. I. がプラス1.1と前期比2.0ポイント改善、同収益判断D. I. は△2.6と同0.7ポイント改善した。販売価格判断D. I. は同3.3ポイント上昇し、プラス5.6となった。人手過不足判断D. I. は△26.7と、同4.0ポイント低下し、平成4年4～6月期以来の厳しい水準となった。業種別の業況判断D. I. は、サービス業と不動産業を除く4業種で改善した。地域別では、11地域中、北海道を除く10地域で改善した。

平成30年1～3月期(来期)の予想業況判断D. I. は△3.8、今期実績比5.0ポイントの低下見通しである。業種別には、6業種すべてで、地域別には11地域中、首都圏を除く10地域で低下する見通しにある。

日本銀行札幌支店が12月15日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、増加している。輸出は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、緩やかな減少に転じている。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。百貨店では、緩やかに持ち直している。スーパーでは、惣菜を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、新型車投入効果に一服感がみられており、増勢が鈍化している。家電販売では、白物家電を中心に堅調に推移している。観光については、好調に推移している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。
- 公共投資・・・増加している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、2016年の台風被害による復旧工事の発注が一巡しつつあるものの、その他の工事の発注がみられていることから、増加基調を続けている。
- 住宅投資・・・緩やかな減少に転じている。新設住宅着工戸数をみると、持家は横ばい圏内の動きとなっている。貸家は高水準ながら緩やかな減少に転じている。分譲は緩やかに持ち直している。
- 雇用・所得・・・労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。